

日本ユネスコ国内委員会科学小委員会
政府間海洋学委員会 (IOC) 分科会関係活動に関する報告
(令和 4 年 5 月 28 日～令和 5 年 6 月 7 日)

第 55 回 IOC 執行理事会

令和 4 (2022) 年 6 月 14 日～17 日に、第 55 回 IOC 執行理事会がパリのユネスコ本部で開催されました。我が国からは、IOC 分科会より、道田豊 主査 (団長)、齊藤宏明 調査委員 (副団長) のほか、関係省庁から浜田広太 気象庁地震火山部地震津波監視課技術主任、氏師大貴 文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長が参加しました。また、IOC-WESTPAC の共同議長として安藤健太郎 IOC 分科会調査委員、及び ICG/PTWS 議長として西前裕司 気象庁地震火山部地震津波監視課調査官が出席しました。

会合では、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」の活動や、中央インド洋地域委員会の小委員会への格上げ、国家管轄権内区域における海洋観測、海洋災害のための警報及び減災システム等について議論が行われました。広範に及ぶ海洋観測のシステムにおいては、その対象領域に含まれる各国及び各地域の管轄権や負担に対する配慮が求められ、今次の理事会でも、IOC による各事業の重要性についての認識が共有される一方で、各国からはその運用や対象範囲等については慎重な議論を求める意見が出されました。

第 2 回『持続可能な開発目標 (SDG) 14』実施支援・国連会議 (第 2 回国連海洋会議)

令和 4 (2022) 年 6 月 27 日～7 月 1 日に、「第 2 回『持続可能な開発目標 (SDG) 14』実施支援・国連会議 (第 2 回国連海洋会議)」がポルトガル・リスボンで開催され、国連加盟国や国際機関、NGO 等が出席し、海洋の保全や持続可能な利用を始めとする SDG14 に関する議論が行われました。本会議は、平成 27 (2015) 年 9 月に国連総会で合意された 2030 アジェンダに掲げられている 17 の持続可能な開発目標 (SDGs) のうち、特に海洋・海洋資源の保全及び持続可能な利用に焦点を当てた SDG14 の実施推進を目的とした会議の第 2 回として開催され、ポルトガル及びケニアが共同議長となって開催されました。

会期中には「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」に関する様々な会議やサイドイベントが開催され、ユネスコ IOC も「国連海洋科学の 10 年」の実施計画策定機関及び事務局への調整ユニット設置機関として、多くの会議のホストや、取組の進捗についての発表を行いました。

日本からも、三宅伸吾 外務大臣政務官を始めとする外務省、環境省、水産庁から成る政府代表団が参加し、日本の国内外での取組等を紹介したほか、我が国として、引き続き SDG14 の実現に向けて貢献していくことを表明しました。

IOC/WESTPAC 諮問グループ会合

令和4（2022）年10月26日～28日に、IOC西太平洋小委員会（WESTPAC）諮問グループ会合がタイ・プーケットにて開催され、日本からは同諮問グループメンバーとして安藤健太郎 IOC分科会調査委員（WESTPAC共同議長）、有識者として道田豊 IOC分科会主査、峰岸有紀 東京大学大気海洋研究所准教授、飯島瑞枝 文部科学省海洋地球課専門職が出席しました。今回の会合では、WESTPACの既存のプロジェクト・プログラム、ワーキンググループ、地域研修センターの活動の進捗状況の確認及び今後2～3年の活動計画について検討を行うとともに、WESTPACの活動の将来の方向性について若手研究者を交え議論を行いました。

第39回大洋水深総図（GEBCO）指導委員会

令和4（2022）年10月31日～11月1日に、第39回大洋水深総図（GEBCO: General Bathymetric Chart of Oceans）指導委員会が、英国・サウサンプトンにてハイブリッドで開催されました。GEBCOは、全世界の海底地形図の作製を目的としたIOCとIHO（国際水路機関）の共同プロジェクトで、GEBCO指導委員会はGEBCOプロジェクトを監督する委員会になります。本委員会では、下部組織からの報告、GEBCOの予算、Seabed2030の現状報告と今後の方針等が議論されました。次回の第40回GEBCO指導委員会は、令和5（2023）年秋頃に開催予定です。

第4回IOC能力開発に係る専門家会合

令和4（2022）年11月25日に、IOC能力開発に係る第4回専門家会合が、パリのユネスコ本部にてハイブリッド開催され、我が国からは、戸谷玄 文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官がオンラインで出席しました。今次会合では、IOC能力開発戦略の実施におけるグローバルプログラム及び地域プログラムとの連携、IOC能力開発戦略の見直しの進捗、IOC能力開発専門家グループアウトリーチワーキンググループの進捗、同専門家グループの再編成について議論されました。

世界海洋評価（World Ocean Assessment: WOA）地域ワークショップ

令和4（2022）年12月13日～15日に、世界海洋評価（World Ocean Assessment: WOA）地域ワークショップが、インドネシアのブリトゥン島にて対面で開催されました。世界20数名で構成される専門家グループの一員として道田豊 IOC分科会主査が出席し、WOA-3の注釈付き概要の作成やスコーピングに関する議論が行われました。WOA-3は、令和8（2026）年初頭の刊行を目標に、令和3（2021）年5月頃から作業が開始されたもので、本ワークショップは五つの地域で行われたWOA-3初のワークショップの一つです。令和5（2023）年には、WOA-3の初稿のため、地域レベルでの情報・データの収集や章立てについての議論を目的とした地域ワークショップが再度開催される予定です。

IOC/UNESCO 津波及びその他潮位関連災害警戒・減災システム作業部会（TOWS-WG）第16回会合

IOC/UNESCO 津波及びその他潮位関連災害警戒・減災システム作業部会（TOWS-WG）第16回会合が令和5（2023）年3月2日～3月3日に、また、それに先立ち、TOWS-WG 下の二つのタスクチーム会合（津波災害予防タスクチーム及び津波センター運用タスクチーム）が2月27日～28日に、パリのユネスコ本部にて開催されました。我が国からは、気象庁地震火山部地震津波監視課の平祐太郎 国際地震津波情報官及び西前裕司 調査官（ICG/PTWS 議長）が、両会合に出席しました。

津波センター運用タスクチーム会合では、非地震性津波（火山性津波と気象津波）の予測や警報発表手順に議論の多くの時間が費やされました。火山性による津波に関しては、火山噴火や津波発生を早期に検知するため、航空路火山灰情報センターとの連携や津波観測網の充実が重要であること、気象津波の警戒システムに関しては、気象水文機関が担っている国が多いので、世界気象機関（WMO）との連携と役割分担が必要であることが、TOWS-WG 会合に出席した WMO も含め共有されました。気象庁は、大規模な火山噴火が発生した時の気象庁の津波警報発表手順及び我が国の津波フラッグにおける取組についての報告を行いました。

TOWS-WG 会合では、各海洋の津波警戒・減災システム政府間調整グループの活動報告、タスクチーム会合の結果報告のほか、国連海洋科学の10年津波プログラム科学委員会で策定された津波プログラム実施計画案を承認し、第32回 IOC 総会において同案の承認を受けることが決定されました。

太平洋津波警戒・減災システムのための政府間調整グループ（ICG/PTWS）運営委員会

太平洋津波警戒・減災システムのための政府間調整グループ（ICG/PTWS）運営委員会が、令和5（2023）年3月6日～9日に、パリのユネスコ本部にて開催され、我が国からは、気象庁地震火山部地震津波監視課の平祐太郎 国際地震津波情報官及び西前裕司 調査官（ICG/PTWS 議長）が、出席しました。

本委員会では、太平洋の各津波情報センターからの報告、各作業部会及びタスクチームの活動報告が行われたほか、フンガトンガフンガハーパイの次の噴火による津波に備えた太平洋津波警報センターからの情報提供、津波準備認証プログラムの認証を受けるコミュニティを増やすための取組等が議論されました。

令和5（2023）年9月にトンガで開催が予定されている第30回 ICG/PTWS 会合については、準備状況の報告と議題案が議論されました。また、同会合の開催に合わせて、火山性の津波に焦点を当てた津波ワークショップを国際測地学・地球物理学連合津波委員会と合同で開催することが決定されました。

気象庁からは、北西太平洋津波センターの活動の報告を行ったほか、TOWS-WG でも報告した津波フラッグの取組及び大規模な火山噴火が発生した時の気象庁の津波警報発表手順について報告しました。

国連海洋科学の10年津波プログラム科学委員会

第31回 IOC 総会において国連海洋科学の10年津波プログラムとその実施計画を策定する科学委員会の設立が承認されました (IOC Decision A-31/3.4.1 (III))。同委員会には、気象庁気象研究所の林豊 地震津波研究部第四研究室長が委員として参加しています。実施計画案を議論する科学委員会が、令和3(2021)年2月17日、令和4(2022)年6月21日～23日、令和5(2023)年1月18日～20日の3回、パリの UNESCO 本部で開催され、林室長が参加しました。会合では、国連海洋科学10年津波プログラムの目標を達成するために今後10年間で実施することが整理され、実施計画案が TOWS-WG 第16回会合に提出されました。

第2回国際海洋データ会議

令和5(2023)年3月20日～21日に、第2回国際海洋データ会議がパリのユネスコ本部で開催されました。本会議は、海洋データに関する情報管理の将来の方向性について議論することを目的に各国の海洋データ・海洋情報管理機関が参加し、各機関の取組を紹介する形で開催されました。2日間のセッションにおいて、海洋情報へのメタデータの付与の重要性や関係機関間や分野間の横断的な連携に向けたデータの調和 (Data harmonization) を進めるべきであることが強調されました。

第27回 IOC 国際海洋データ・情報交換に関する委員会 (IODE) 会議

令和5(2023)年3月22日～24日、第27回 IOC 国際海洋データ・情報交換に関する委員会会議がパリのユネスコ本部で開催されました。我が国からは、道田豊 前 IODE 共同議長、小森達雄 日本海洋データセンター所長 (海上保安庁海洋情報部情報利用推進課長) ほか出席しました。会議では、IODE におけるプロジェクト等の活動やキャパシティビルディングに関する報告が行われたほか、IOC 海洋データ交換ポリシーの改訂に関する議論等が行われました。次回会議は、令和7(2025)年にコロンビアで開催される予定です。

IOC-FAO 有害藻類に係る政府間パネル (IPHAB) 第16回会合

令和5(2023)年3月27日～29日に、有害藻類に係る政府間パネル (IPHAB) 第16回会合が、イタリア・ローマの国連食糧農業機関 (FAO) にて対面で開催され、我が国からは、岩滝光儀 東京大学アジア生物資源環境研究センター准教授が、また、IOC/WESTPAC-HAB プロジェクトを代表して、脇田和美 IOC 分科会調査委員が出席しました。IPHAB は、1995年の第3回会合依頼に FAO が共同スポンサーに復帰したことを受け、IOC-FAO-IPHAB として再始動しました。今次会合では、各タスクチームの活動の進捗状況や今後の進め方を確認するとともに、「国連海洋科学の10年」に対する貢献について議論が実施されました。また、次期議長として Philippe Hess 氏 (フランス)、副議長として Maggie Broadwater 氏 (米国) が選出されました。第16回会合での議論を踏まえ、現在 IPHAB は、「国連海洋科学の10年」公募に、プログラムのカテゴリーで「The Harmful Algal Bloom Solutions Programme」を

提案する方向で調整を進めています。本プログラムでは、地域ごとにコンタクトポイントを設置することになり、西太平洋地域は脇田 IOC 分科会調査委員が担当します。

IOC/WESTPAC 第 14 回政府間会合

令和 5（2023）年 4 月 4 日～7 日に、ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）西太平洋小委員会（WESTPAC）第 14 回政府間会合が、インドネシア・ジャカルタの国家研究イノベーション庁（BRIN）本部にて対面で開催され、我が国からは、WESTPAC 共同議長として安藤健太郎 IOC 分科会調査委員、政府代表団として IOC 分科会より道田豊 主査（団長）、齊藤宏明 調査委員（副団長）、関係省庁等より佐藤克成 気象庁大気海洋部環境海洋気象課技術専門官、飯島瑞枝 文部科学省海洋地球課・専門職、宮木修 海洋研究開発機構国際協力課課長代理、原田尚美 東京大学大気海洋研究所教授が出席しました。

今次会合では、WESTPAC 事業の進捗状況や予算の確認、新規ワーキンググループ・地域研修研究センターの設立に関する検討が行われるとともに、SDG14 の実施状況や「国連海洋科学の 10 年」に対する WESTPAC としての貢献について議論が実施されました。特に「10 年」に関しては、通常議題に加え、政府間会合参加国による政府高級実務者級ラウンドテーブルが開催され、成果文書「ジャカルタ宣言」が採択されたほか、サイドイベントとして「10 年」国内委員会フォーラムが開催され、道田 IOC 分科会主査が共同議長を務めました。

また、今次会合では、次期の WESTPAC 議長として安藤健太郎 IOC 分科会調査委員（2 期目）、第一副議長として Aileen Tan Shau Hwai 氏（マレーシア、2 期目）、第二副議長として Fadli Syamsudin 氏（インドネシア、1 期目）が、それぞれ選出されました。

次回第 15 回政府間会合は、我が国がホストし、令和 7（2025）年 3 月又は 4 月に東京において開催予定です。



国連海洋科学の 10 年の推進

○国連海洋科学の 10 年の開始に伴う社会的成果ごとの活動への参加

国連海洋科学 10 年プロジェクトの一つである SynObs (Synergistic Observation Networks for Ocean and Earth System Predictions) のキックオフミーティングが、令和 4（2022）年 11 月 15 日～18 日に、気象庁気象研究所と国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門の共催でつくば研究交流センター及び気象庁気象研究所にて開催されました。本プロジェクトは、国連海洋科学の 10 年の 7 つの社会的成果のうち「3. 予測できる海」に貢献することが期待されています。

○国連海洋科学の10年 第4回国内委員会

令和5（2023）年2月22日に第4回国内委員会がオンラインで開催され、国内関係機関から国連海洋科学の10年の推進に係る取組の報告が行われました。